

令和 4 年度三重県公営企業会計  
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和 5 年 9 月

三重県監査委員



監 査 第 6 1 号  
令和 5 年 9 月 8 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆  
三重県監査委員 中瀬古 初 美  
三重県監査委員 野 村 保 夫  
三重県監査委員 伊 賀 恵

令和 4 年度企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき令和 5 年 5 月 31 日付け総務第 07-48 号  
で審査に付されたこのことについて、別添のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審査の着眼点及び実施内容	1
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	2
1	審 査 の 結 果	2
2	審 査 の 意 見	2
第3	経 営 の 概 要	3
1	経 営 収 支 の 状 況	3
2	建 設 改 良 の 状 況	3
3	長 期 債 務 の 状 況	4
4	一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	4
5	経 営 戦 略 の 成 果 指 標	5
第4	事 業 の 状 況	6
第5	決 算 諸 表	21



# 令和4年度三重県公営企業会計（流域下水道事業）決算審査意見書

## 第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和4年度三重県流域下水道事業会計決算審査を実施した。

### 1 審査の対象

令和4年度 三重県流域下水道事業会計

### 2 審査の着眼点及び実施内容

令和4年度の三重県流域下水道事業会計の決算審査は、知事から審査に付された決算書の内容について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算は、計画的かつ効率的に執行されているか
- (4) 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

「第1 審査の概要」のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に行われているものと認められる。

### 2 審査の意見

#### (1) 経営基盤の強化について

公営企業会計への移行3年目となった令和4年度は、「三重県流域下水道事業経営戦略(令和2年度～11年度)」(以下「経営戦略」という。)上の純利益の試算1億7,200万円に対し、約1億913万円の純利益を計上している。

今後も、将来にわたり事業を安定的に継続するため、経営戦略に基づき、エネルギー価格高騰の影響を可能な限り抑えるなど更なる経営の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

#### (2) 計画的かつ効率的な施設整備等について

流域下水道は、平成30年度に供用を開始した志登茂川処理区を除き、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、近い将来には、南海トラフ地震を始めとした大規模地震の発生も予想されている。

このため、「三重県下水道ストックマネジメント計画(令和2年度～6年度)」の着実な実施により、事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な施設整備に努めるとともに、「三重県流域下水道総合地震対策計画(平成30年度～令和7年度)」に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化対策、津波による浸水が予測される施設の耐津波対策など、計画に定める対策を早期かつ着実に実施されたい。

また、近年の台風や集中豪雨等では、全国的に処理場・ポンプ場が浸水し、揚水機能・処理機能が停止する事態が発生していることから、被災リスクの高い下水道施設については、令和4年3月に耐水化計画を策定している。水害時においても、下水道施設の被害による影響を最小限にするため、同計画等に基づいて施設浸水対策に早期に取り組まれたい。



### 第3 経営の概要

#### 1 経営収支の状況

令和4年度の流域下水道事業の純損益は、1億913万332円の黒字となっているが、前年度と比較すると、1億2,233万2,860円減少している。

#### 【経営収支の状況】

(単位：千円)

事業名		令和4年度			令和3年度	比較増減 (C)-(D)	
		総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (C)=(A)-(B)	純損益 (D)		
流域下水道事業合計		13,063,735	12,954,605	109,130	231,463	△ 122,333	
内訳	北勢沿岸流	北部処理区	4,100,914	4,080,033	20,881	33,183	△ 12,302
		南部処理区	2,343,569	2,292,353	51,216	69,361	△ 18,145
	中勢沿岸流	志登茂川処理区	1,389,866	1,451,071	△ 61,204	1,043	△ 62,247
		雲出川左岸処理区	1,287,922	1,252,336	35,586	34,983	603
		松阪処理区	2,161,279	2,124,702	36,576	36,740	△ 163
	宮川流域	宮川処理区	1,780,185	1,754,110	26,075	56,152	△ 30,077

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

#### 2 建設改良の状況

令和4年度の建設改良費は、流域下水道事業全体で75億6,161万8,468円となっており、前年度に比べ30億3,156万3,227円(66.9%)増加している。これは主に、国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設事業における南部浄化センター第2期事業水処理施設建設工事の前年度繰越額が増加したことに伴う執行額の増による。

#### 【建設改良費】

(単位：千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比率
流域下水道事業	7,561,618	4,530,055	3,031,563	166.9%

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。  
2 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

### 3 長期債務の状況

令和4年度末の企業債の残高は、388億7,794万4,560円となっており、前年度末に比べ11億8,524万735円(3.0%)減少している。これは、元金償還が進んだことによる。

#### 【企業債残高】

(単位：千円)

事業名	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	対前年度比率
流域下水道事業	38,877,945	40,063,185	△1,185,241	97.0%

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

### 4 一般会計繰入金の状況

令和4年度の一般会計からの繰入金は、27億16万3,000円となっており、前年度に比べ9,210万9,000円(3.5%)増加している。なお、資本的収入が増加しているのは、主に企業債償還金に対する繰入額が増となったことによる。

#### 【一般会計繰入金】

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度比率
	金額	構成比	金額	構成比		
収益的収入	607,870	22.5%	625,754	24.0%	△17,884	97.1%
資本的収入	2,092,293	77.5%	1,982,300	76.0%	109,993	105.5%
合計	2,700,163	100.0%	2,608,054	100.0%	92,109	103.5%

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

## 5 経営戦略の成果指標

「三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年度～11年度）」における成果指標の達成状況は、6項目中3項目（幹線管渠の延伸距離、経常収支比率、企業債残高対事業規模比率）において、目標を達成している。

経営目標	成果指標	令和3年度 実績	令和4年度		(参考) 令和11年度 目標
			目標	実績	
公共用水域の水質保全	目標放流水質の適合率 (%)	100.0	100.0	99.5	毎年度 100
下水道施設の整備	幹線管渠の延伸距離 (km) (累計)	3.3	3.6	3.6	7.6
	処理場増設の進捗率 (%)	5.1	27.4	5.7	100.0
	設備の更新率 (%)	7.7	14.4	13.1	100.0
健全な事業運営の持続	経常収支比率 (%)	101.8	100以上	101.8	毎年度100以上
	企業債残高対事業規模比率 (%)	236.2	227.4	202.7	190.7

(注) 1 目標放流水質の適合率は、1年間のうち、下水処理場から排出される処理水が、目標放流水質（下水道法等に基づく放流水質基準を遵守するため、県と指定管理者との間で締結する協定において設定した自主目標）に適合した日の割合とする。

2 幹線管渠の延伸距離は、処理区毎の下水道事業計画に基づく流域下水道幹線管渠延伸工事の事業進捗を表す指標

3 処理場増設の進捗率は、処理区毎の下水道事業計画に基づく処理場における水処理施設などの増設工事の事業進捗を表す指標

4 設備の更新率は、「三重県下水道ストックマネジメント計画」及び「三重県流域下水道総合地震対策計画」に基づく設備の改築更新状況を表す指標

5 経常収支比率は、経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す比率  

$$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$

6 企業債残高対事業規模比率は、維持管理負担金収益に対する企業債未償還残高の割合であり、企業債未償還残高の規模を表す指標

$$(\text{企業債未償還残高合計} - \text{一般会計負担額}) \div \text{維持管理負担金収益} \times 100$$

## 第4 事業の状況

### 1 流域下水道事業の概況

快適な生活環境と健全な水環境を維持するため、県及び市町では、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）に基づき、下水道の整備を行っている。

県は、3流域6処理区において「流域下水道」の整備を進めており、市町は、「公共下水道」として、流域下水道に接続する流域関連公共下水道（15市町）と、市町が独自で汚水を処理する単独公共下水道（11市町）の整備を進めている。

流域下水道では、現在、南部浄化センター第2期整備事業の処理施設の建設や宮川流域下水道の幹線管渠の延伸に取り組んでおり、引き続き、市町との連携を図り、下水道の未普及地域の解消を進めているところである。

#### 【施設の状況】

令和5年3月31日現在

流域下水道名	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域 下水道
	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
処理区	北部	南部	志登茂川	雲出川左岸	松阪	宮川
供用開始年月	昭和63年 1月	平成8年 1月	平成30年 4月	平成5年 4月	平成10年 4月	平成18年 6月
処理区域	四日市市 桑名市 いなべ市 東員町 菰野町 朝日町 川越町	四日市市 鈴鹿市 亀山市	津市	津市	津市 松阪市 多気町	伊勢市 明和町 玉城町
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日最大)	180,700	102,100	35,500	47,300	75,600	53,700
計画処理人口 (人)	346,529	201,053	66,620	86,740	134,410	103,969
下水道処理 人口(人)	325,136	168,459	18,825	91,185	121,286	82,744

**【下水道処理水量の推移】**

(単位：m<sup>3</sup>)

処理区	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北部	35,944,487	37,441,779	37,385,513	36,728,833
南部	16,133,360	16,904,309	17,229,794	17,433,096
志登茂川	1,287,332	1,497,826	1,782,589	2,190,652
雲出川左岸	9,539,057	9,799,859	9,549,996	9,232,019
松阪	10,742,898	11,004,501	11,011,902	10,888,600
宮川	7,144,759	7,369,879	7,550,941	7,514,976
計	80,791,893	84,018,153	84,510,735	83,988,176

**【各処理区の幹線管渠整備率】**

処理区	全体計画	令和4年度末	整備率
北勢沿岸流域下水道（北部処理区）	95.5km	95.5km	100.0%
北勢沿岸流域下水道（南部処理区）	39.4km	39.4km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区）	27.9km	27.9km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）	12.2km	12.2km	100.0%
中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）	53.7km	53.1km	98.9%
宮川流域下水道（宮川処理区）	39.1km	35.1km	89.8%

【業務実績表】

事業名	区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)	
流域下水道事業 合 計	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	331,400	331,400	0	100.0%	
	晴天時一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	223,800	224,971	△ 1,171	99.5%	
	施設利用率 (%)	67.5	67.9	△ 0.4	—	
	処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	83,988,176	84,510,735	△ 522,559	99.4%	
	維持管理負担金収益 (千円/年)	5,477,657	5,259,080	218,578	104.2%	
北勢沿岸流域	北部処理区	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	149,500	149,500	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	96,354	98,324	△ 1,970	98.0%
		施設利用率 (%)	64.5	65.8	△ 1.3	—
		処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	36,728,833	37,385,513	△ 656,680	98.2%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,714,407	1,685,292	29,115	101.7%
		負担金単価 (円/m <sup>3</sup> )	51	51	0	100.0%
	南部処理区	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	64,600	64,600	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	47,359	46,581	778	101.7%
		施設利用率 (%)	73.3	72.1	1.2	—
		処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	17,433,096	17,229,794	203,302	101.2%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	1,064,836	1,018,007	46,829	104.6%
		負担金単価 (円/m <sup>3</sup> )	65	65	0	100.0%
中勢沿岸流域	志登茂川処理区	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	11,300	11,300	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	5,882	4,796	1,086	122.6%
		施設利用率 (%)	52.1	42.4	9.6	—
		処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	2,190,652	1,782,589	408,063	122.9%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	362,128	304,505	57,623	118.9%
		一般排水負担金単価 (円/m <sup>3</sup> )	121	121	0	100.0%
		特定排水負担金単価 (円/m <sup>3</sup> )	149	149	0	100.0%
	雲出川左岸処理区	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	40,200	40,200	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	24,608	25,238	△ 630	97.5%
		施設利用率 (%)	61.2	62.8	△ 1.6	—
		処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	9,232,019	9,549,996	△ 317,977	96.7%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	708,543	686,543	22,000	103.2%
		負担金単価 (円/m <sup>3</sup> )	77	77	0	100.0%
	松阪処理区	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	39,000	39,000	0	100.0%
		晴天時一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	29,246	29,544	△ 299	99.0%
		施設利用率 (%)	75.0	75.8	△ 0.8	—
		処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	10,888,600	11,011,902	△ 123,302	98.9%
		維持管理負担金収益 (千円/年)	952,981	877,597	75,385	108.6%
負担金単価 (円/m <sup>3</sup> )		90	90	0	100.0%	
宮川流域	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	26,800	26,800	0	100.0%	
	晴天時一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	20,351	20,488	△ 137	99.3%	
	施設利用率 (%)	75.9	76.4	△ 0.5	—	
	処理水量 (m <sup>3</sup> /年)	7,514,976	7,550,941	△ 35,965	99.5%	
	維持管理負担金収益 (千円/年)	674,763	687,136	△ 12,373	98.2%	
	負担金単価 (円/m <sup>3</sup> )	91	91	0	100.0%	

(注) 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
流域下水道事業収益	14,070,614,000	13,580,018,120	△ 490,595,880	96.5%
営業収益	6,531,924,000	6,059,434,479	△ 472,489,521	92.8%
営業外収益	7,538,690,000	7,520,583,641	△ 18,106,359	99.8%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
流域下水道事業費用	13,881,242,000	13,454,550,953	426,691,047	96.9%
営業費用	13,006,468,000	12,680,984,161	325,483,839	97.5%
営業外費用	748,595,000	647,888,422	100,706,578	86.5%
予備費	500,000	0	500,000	0.0%
特別損失	125,679,000	125,678,370	630	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 流域下水道事業収益の決算額が予算額を4億9,059万5,880円下回っているのは、主に志登茂川処理区を除く5処理区について、営業収益(維持管理負担金収益)を毎年度精算していることによる。
- ② 流域下水道事業費用の決算額が予算額を4億2,669万1,047円下回っているのは、主に流域下水道施設の指定管理料の精算残による。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
資本的収入	14,953,031,000	9,951,343,200	△ 5,001,687,800	66.6%
企業債	3,022,300,000	1,888,500,000	△ 1,133,800,000	62.5%
補助金	9,845,302,000	6,515,368,000	△ 3,329,934,000	66.2%
負担金	2,074,295,000	1,536,596,000	△ 537,699,000	74.1%
雑収入	11,134,000	10,879,200	△ 254,800	97.7%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

### 支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
資本的支出	16,214,724,000	10,635,359,203	5,577,547,000	1,817,797	65.6%
建設改良費	13,140,980,000	7,561,618,468	5,577,547,000	1,814,532	57.5%
償還金	3,073,744,000	3,073,740,735	0	3,265	100.0%

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

- ① 資本的収入の決算額が予算額を 50 億 168 万 7,800 円下回っているのは、主に建設改良費の一部を繰り越したことに伴う国庫補助金の減による。
- ② 資本的支出の決算額と繰越額の合計が予算額を 181 万 7,797 円下回っているのは、主に建設改良費における執行残による。
- ③ 資本的収入額 (99 億 5,134 万 3,200 円) から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 5 億 2,374 万円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当した額 5 億 5,400 万 2,727 円を加えた額 99 億 8,160 万 5,927 円が、資本的支出額 (106 億 3,535 万 9,203 円) に不足する額 6 億 5,375 万 3,276 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,633 万 6,835 円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 2,976 万 8,851 円及び当年度利益剰余金処分額 764 万 7,590 円で補てんしている。



### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

(単位：円)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
総収益	13,063,734,995	13,179,250,066	△ 115,515,071	99.1%
営業収益	5,484,780,165	5,278,265,886	206,514,279	103.9%
営業外収益	7,578,954,830	7,890,682,075	△ 311,727,245	96.0%
特別利益	0	10,302,105	△ 10,302,105	皆減
総費用	12,954,604,663	12,947,786,874	6,817,789	100.1%
営業費用	12,226,500,835	12,266,180,849	△ 39,680,014	99.7%
営業外費用	602,425,458	671,303,920	△ 68,878,462	89.7%
特別損失	125,678,370	10,302,105	115,376,265	1,219.9%
営業損益	△ 6,741,720,670	△ 6,987,914,963	246,194,293	-
経常損益	234,808,702	231,463,192	3,345,510	101.4%
純損益	109,130,332	231,463,192	△ 122,332,860	47.1%

令和4年度の総収益は130億6,373万4,995円で、前年度に比べ1億1,551万5,071円減少している。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによる。

総費用は129億5,460万4,663円で、前年度に比べ681万7,789円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料の増による。

この結果、純損益は1億913万332円の黒字となったが、前年度に比べ1億2,233万2,860円減少している。

## (2) 主な経営成績

事業名		区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
北勢沿岸流域	北部処理区	総 収 益 (円)	4,100,914,396	4,110,739,565	△ 9,825,169	99.8%
		総 費 用 (円)	4,080,033,269	4,077,556,129	2,477,140	100.1%
		当年度純損益 (円)	20,881,127	33,183,436	△ 12,302,309	62.9%
		総収支比率 (%)	100.5	100.8	△ 0.3	-
		処 理 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	46.7	45.1	1.6	103.5%
	南部処理区	総 収 益 (円)	2,343,568,798	2,323,707,701	19,861,097	100.9%
		総 費 用 (円)	2,292,352,599	2,254,346,221	38,006,378	101.7%
		当年度純損益 (円)	51,216,199	69,361,480	△ 18,145,281	73.8%
		総収支比率 (%)	102.2	103.1	△ 0.8	-
		処 理 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	61.1	59.1	2.0	103.4%
中勢沿岸流域	志登茂川 処理区	総 収 益 (円)	1,389,866,211	1,302,853,586	87,012,625	106.7%
		総 費 用 (円)	1,451,070,605	1,301,810,710	149,259,895	111.5%
		当年度純損益 (円)	△ 61,204,394	1,042,876	△ 62,247,270	-
		総収支比率 (%)	95.8	100.1	△ 4.3	-
		処 理 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	165.3	170.8	△ 5.5	96.8%
	雲出川左岸 処理区	総 収 益 (円)	1,287,922,016	1,283,260,774	4,661,242	100.4%
		総 費 用 (円)	1,252,336,199	1,248,277,466	4,058,733	100.3%
		当年度純損益 (円)	35,585,817	34,983,308	602,509	101.7%
		総収支比率 (%)	102.8	102.8	0.0	-
		処 理 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	76.7	71.9	4.9	106.8%
	松阪処理区	総 収 益 (円)	2,161,278,764	2,133,533,060	27,745,704	101.3%
		総 費 用 (円)	2,124,702,417	2,096,793,290	27,909,127	101.3%
		当年度純損益 (円)	36,576,347	36,739,770	△ 163,423	99.6%
		総収支比率 (%)	101.7	101.8	0.0	-
		処 理 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	87.5	79.7	7.8	109.8%
宮川流域	宮川処理区	総 収 益 (円)	1,780,184,810	2,025,155,380	△ 244,970,570	87.9%
		総 費 用 (円)	1,754,109,574	1,969,003,058	△ 214,893,484	89.1%
		当年度純損益 (円)	26,075,236	56,152,322	△ 30,077,086	46.4%
		総収支比率 (%)	101.5	102.9	△ 1.4	-
		処 理 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	89.8	91.0	△ 1.2	98.7%
流域下水道事業 合 計	総 収 益 (円)	13,063,734,995	13,179,250,066	△ 115,515,071	99.1%	
	総 費 用 (円)	12,954,604,663	12,947,786,874	6,817,789	100.1%	
	当年度純損益 (円)	109,130,332	231,463,192	△ 122,332,860	47.1%	
	総収支比率 (%)	100.8	101.8	△ 0.9	-	
	処 理 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	65.2	62.2	3.0	104.8%	

- (注) 1 総収支比率＝総収益÷総費用  
2 処理単価＝維持管理負担金収益÷処理水量  
3 四捨五入のため、比較増減等が合わない場合がある。

## ア 北勢沿岸流域

### (ア) 北部処理区

総収益は41億91万4,396円で、前年度に比べ982万5,169円減少している。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによる。

総費用は40億8,003万3,269円で、前年度に比べ247万7,140円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。この結果、純損益は2,088万1,127円の黒字となったが、前年度に比べ1,230万2,309円減少している。

### (イ) 南部処理区

総収益は23億4,356万8,798円で、前年度に比べ1,986万1,097円増加している。これは、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は22億9,235万2,599円で、前年度に比べ3,800万6,378円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は5,121万6,199円の黒字となったが、前年度に比べ1,814万5,281円減少している。

## イ 中勢沿岸流域

### (ア) 志登茂川処理区

総収益は13億8,986万6,211円で、前年度に比べ8,701万2,625円増加している。これは主に、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は14億5,107万605円で、前年度に比べ1億4,925万9,895円増加している。これは主に、一般会計への土地移管に伴い、土地の資産価格を帳簿から除却する特別損失が皆増したことによる。

この結果、純損益は6,120万4,394円の赤字となり、前年度に比べ6,224万7,270円減少している。

### (イ) 雲出川左岸処理区

総収益は12億8,792万2,016円で、前年度に比べ466万1,242円増加している。これは、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は12億5,233万6,199円で、前年度に比べ405万8,733円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は3,558万5,817円の黒字となり、前年度に比べ60万2,509円増加している。

### (ウ) 松阪処理区

総収益は21億6,127万8,764円で、前年度に比べ2,774万5,704円増加している。これは、維持管理費用の増加に伴い、その財源である維持管理負担金収益が増加したことによる。

総費用は21億2,470万2,417円で、前年度に比べ2,790万9,127円増加している。これは主に、流域下水道施設の指定管理料が増加したことによる。

この結果、純損益は3,657万6,347円の黒字となったが、前年度に比べ16万3,423円減少している。

ウ 宮川流域

(ア) 宮川処理区

総収益は17億8,018万4,810円で、前年度に比べ2億4,497万570円減少している。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによる。

総費用は17億5,410万9,574円で、前年度に比べ2億1,489万3,484円減少している。これは主に、減価償却費が減少したことによる。

この結果、純損益は2,607万5,236円の黒字となったが、前年度に比べ3,007万7,086円減少している。

#### 4 剰余金計算書

(単位：円)

区分	令和3年度末 残 高	令和3年度 処 分 額	令和4年度 変 動 額	令和4年度末 残 高
資本金	9,619,103,610	75,367,870	0	9,694,471,480
剰余金	20,249,072,899	△ 75,367,870	109,130,332	20,282,835,361
資本剰余金	19,673,832,076	0	0	19,673,832,076
国庫補助金	12,329,895,844	0	0	12,329,895,844
工事負担金	5,856,847,373	0	0	5,856,847,373
他会計補助金	1,353,324,525	0	0	1,353,324,525
受贈財産評価額	133,764,334	0	0	133,764,334
利益剰余金	575,240,823	△ 75,367,870	109,130,332	609,003,285
減債積立金	0	58,230,326	△ 58,230,326	0
未処分利益剰余金	575,240,823	△ 133,598,196	167,360,658	609,003,285
資本合計	29,868,176,509	0	109,130,332	29,977,306,841

① 資本金の令和4年度末残高は、議会の議決を経て7,536万7,870円を組み入れたため、令和3年度末残高から7,536万7,870円増額し、96億9,447万1,480円となっている。

② 剰余金の令和4年度末残高は、令和3年度末残高から3,376万2,462円増加し、202億8,283万5,361円となっている。

なお、利益剰余金の令和4年度末残高は、令和3年度末残高から、資本金への組入により7,536万7,870円減少し、令和4年度純利益分1億913万332円が増加したため、6億900万3,285円となっている。

#### 5 剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和4年度末残高	9,694,471,480	19,673,832,076	609,003,285
議会の議決による処分量	58,230,326	0	△ 65,877,916
減債積立金への積立	0	0	△ 7,647,590
資本金への組入	58,230,326	0	△ 58,230,326
処分後残高	9,752,701,806	19,673,832,076	(繰越利益剰余金) 543,125,369

未処分利益剰余金6億900万3,285円については、このうち764万7,590円を減債積立金への積立として、また、5,823万326円を資本金への組入として議会の議決を経た後に処分を予定している。

## 6 財政状態

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
固定資産	231,872,966,004	232,637,722,232	△ 764,756,228	99.7%
流動資産	4,346,979,352	2,724,559,079	1,622,420,273	159.5%
<b>資産合計</b>	<b>236,219,945,356</b>	<b>235,362,281,311</b>	<b>857,664,045</b>	<b>100.4%</b>
固定負債	35,864,029,642	36,989,444,560	△ 1,125,414,918	97.0%
流動負債	6,180,321,069	4,814,625,001	1,365,696,068	128.4%
繰延収益	164,198,287,804	163,690,035,241	508,252,563	100.3%
<b>負債合計</b>	<b>206,242,638,515</b>	<b>205,494,104,802</b>	<b>748,533,713</b>	<b>100.4%</b>
資本金	9,694,471,480	9,619,103,610	75,367,870	100.8%
剰余金	20,282,835,361	20,249,072,899	33,762,462	100.2%
<b>資本合計</b>	<b>29,977,306,841</b>	<b>29,868,176,509</b>	<b>109,130,332</b>	<b>100.4%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>236,219,945,356</b>	<b>235,362,281,311</b>	<b>857,664,045</b>	<b>100.4%</b>

#### ア 固定資産

決算額は2,318億7,296万6,004円で、前年度に比べ7億6,475万6,228円(0.3%)減少している。これは主に、構築物(管渠等)における減価償却による。

#### イ 流動資産

決算額は43億4,697万9,352円で、前年度に比べ16億2,242万273円(59.5%)増加している。これは主に、年度末日に未払金計上した工事代金の財源となる国庫補助金等を収納したことによる現金預金の増による。

#### ウ 固定負債

決算額は358億6,402万9,642円で、前年度に比べ11億2,541万4,918円(3.0%)減少している。これは、企業債の元金償還に伴う残高の減による。

#### エ 流動負債

決算額は61億8,032万1,069円で、前年度に比べ13億6,569万6,068円(28.4%)増加している。これは主に、年度末日に工事代金を未払金計上したことによる。

#### オ 繰延収益

決算額は1,641億9,828万7,804円で、前年度に比べ5億825万2,563円(0.3%)増加している。これは、国庫補助金等の受け入れによる。

#### カ 資本金

決算額は96億9,447万1,480円で、前年度に比べ7,536万7,870円(0.8%)増加している。これは、減債積立金取崩額の組入による。

キ 剰余金

決算額は202億8,283万5,361円で、前年度に比べ3,376万2,462円(0.2%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金の増加に伴う利益剰余金の増による。

## (2) 経営分析

項目		令和4年度	令和3年度	(参考) 令和3年度 全国平均	算式
経済性	経営資本営業利益率 (%)	△ 2.93	△ 2.98	△ 4.16	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.024	0.023	0.033	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
	営業収益営業利益率 (%)	△ 122.9	△ 132.4	△ 125.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	101.8	101.8	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
安定性	自己資本構成比率 (%)	82.2	82.2	82.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	100.8	100.9	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+自己資本)}} \times 100$
	流動比率 (%)	70.3	56.6	104.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
生産性	施設利用率 (%)	67.5	67.9	68.1	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$
	職員1人あたり有収水量 (千㎡)	4,940.5	4,971.2	3,539.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人あたり営業収益 (千円)	322,634	310,486	168,472	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

- (注) 1 経営資本＝期首・期末の経営資本（総資産－建設仮勘定－投資その他の資産）の平均値  
 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益  
 3 損益勘定所属職員数＝営業活動に従事する職員数  
 4 令和3年度全国平均は、「令和3年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」から地方公営企業法適用の42都道府県の平均値により算出

### ア 経営資本営業利益率

経営に係る設備投資がどれだけ営業利益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より高い。

### イ 経営資本回転率

経営に係る設備投資がどれだけ営業収益を生んだかを示し、割合が高いほど資産の効率性が良いことを表す。全国平均より低い。

### ウ 営業収益営業利益率

売上げに対する営業利益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

### エ 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、割合が高いほど収益性が高いことを表す。全国平均と同程度である。

### オ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示し、割合が高いほど財政基盤が安定していることを表す。全国平均と同程度である。



カ 固定資産対長期資本比率

長期資金に対する固定資産の割合を示し、割合が低いほど財政基盤が安定し、100%を上回ると過大投資となることを表す。全国平均と同程度である。

キ 流動比率

1年以内の短期的な支払能力を示し、一般的に100%を上回ることが必要であり、割合が高いほど経営の安全度が高いことを表す。全国平均より低い。ただし、流動負債のうち企業債の償還財源は、償還年度に収入が確保されている。

ク 施設利用率

施設の利用状況を示し、100%に近いほど施設が有効に利用されていることを表す。全国平均と同程度である。

ケ 職員1人あたり有収水量

職員1人あたりの有収水量を示し、数字が大きいほど生産性が高いことを表す。全国平均より高い。

コ 職員1人あたり営業収益

職員1人あたりの営業収益を示し、金額が大きいほど収益性が高いことを表す。全国平均より高い。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	2,291,922,229	491,974,543	1,799,947,686
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 1,461,617,936	△ 738,424,398	△ 723,193,538
財務活動によるキャッシュ・フロー③	793,933,353	140,044,163	653,889,190
資金増減額 (①+②+③)	1,624,237,646	△ 106,405,692	1,730,643,338
資金期首残高	1,547,012,998	1,653,418,690	△ 106,405,692
資金期末残高	3,171,250,644	1,547,012,998	1,624,237,646

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億913万332円、減価償却費75億453万8,392円などにより、プラス22億9,192万2,229円となり、前年度に比べ17億9,994万7,686円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出69億554万8,559円などにより、マイナス14億6,161万7,936円となり、前年度に比べ7億2,319万3,538円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入19億7,917万4,088円などにより、プラス7億9,393万3,353円となり、前年度に比べ6億5,388万9,190円増加している。

この結果、令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ16億2,423万7,646円増加し、31億7,125万644円となった。

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フロー (①)：事業本来の業務活動により、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー (②)：固定資産の取得や企業債の償還に係る一般会計繰入金を受入などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー (③)：企業債の借入・償還などにより、どれだけ資金の増減があったかを表す。
- 4 一般的には①はプラス、②及び③はマイナスとなり、①の額 > (②の額+③の額) の形がキャッシュ・フローが良い循環をしているといわれる(業務活動による収入で投資や借入金返済の資金を賄っている状態)。

## 第5 決算諸表

### 1 比較損益計算書

#### 比較損益計算書（流域下水道事業計）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	5,484,780,165	5,278,265,886	206,514,279	103.9%
維持管理負担金収益	5,477,657,346	5,259,079,521	218,577,825	104.2%
その他営業収益	7,122,819	19,186,365	△ 12,063,546	37.1%
営業費用	12,226,500,835	12,266,180,849	△ 39,680,014	99.7%
管渠費	35,123,840	30,764,745	4,359,095	114.2%
ポンプ場費	113,953,802	94,521,258	19,432,544	120.6%
処理場費	4,376,696,523	4,142,209,516	234,487,007	105.7%
総係費	145,490,307	139,737,907	5,752,400	104.1%
減価償却費	7,504,538,392	7,824,880,555	△ 320,342,163	95.9%
資産減耗費	40,093,378	14,711,047	25,382,331	272.5%
その他営業費用	10,604,593	19,355,821	△ 8,751,228	54.8%
<b>営業損益</b>	<b>△ 6,741,720,670</b>	<b>△ 6,987,914,963</b>	<b>246,194,293</b>	-
営業外収益	7,578,954,830	7,890,682,075	△ 311,727,245	96.0%
受取利息及び配当金	140	701	△ 561	20.0%
他会計補助金	604,139,000	615,704,000	△ 11,565,000	98.1%
長期前受金戻入	6,914,862,919	7,174,547,425	△ 259,684,506	96.4%
雑収益	59,952,771	100,429,949	△ 40,477,178	59.7%
営業外費用	602,425,458	671,303,920	△ 68,878,462	89.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	542,786,292	594,571,216	△ 51,784,924	91.3%
雑支出	59,639,166	76,732,704	△ 17,093,538	77.7%
<b>経常損益</b>	<b>234,808,702</b>	<b>231,463,192</b>	<b>3,345,510</b>	<b>101.4%</b>
特別利益	0	10,302,105	△ 10,302,105	皆減
その他特別利益	0	10,302,105	△ 10,302,105	皆減
特別損失	125,678,370	10,302,105	115,376,265	1,219.9%
その他特別損失	125,678,370	10,302,105	115,376,265	1,219.9%
<b>当年度純損益</b>	<b>109,130,332</b>	<b>231,463,192</b>	<b>△ 122,332,860</b>	<b>47.1%</b>
前年度繰越利益剰余金	441,642,627	268,409,761	173,232,866	164.5%
その他未処分利益剰余金変動額	58,230,326	75,367,870	△ 17,137,544	77.3%
当年度未処分利益剰余金	609,003,285	575,240,823	33,762,462	105.9%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

## 比較損益計算書（北勢沿岸流域／北部処理区）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,714,407,093	1,685,292,310	29,114,783	101.7%
維持管理負担金収益	1,714,407,093	1,685,292,310	29,114,783	101.7%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	3,928,782,046	3,897,013,407	31,768,639	100.8%
管渠費	20,346,094	17,668,390	2,677,704	115.2%
ポンプ場費	18,005,790	28,019,114	△ 10,013,324	64.3%
処理場費	1,447,510,659	1,374,672,767	72,837,892	105.3%
総係費	23,923,632	22,889,449	1,034,183	104.5%
減価償却費	2,404,202,281	2,439,275,060	△ 35,072,779	98.6%
資産減耗費	14,793,590	14,488,627	304,963	102.1%
その他営業費用	0	0	0	-
営業損益	△ 2,214,374,953	△ 2,211,721,097	△ 2,653,856	-
営業外収益	2,386,507,303	2,425,447,255	△ 38,939,952	98.4%
受取利息及び配当金	23	116	△ 93	19.8%
他会計補助金	120,033,000	132,952,000	△ 12,919,000	90.3%
長期前受金戻入	2,243,690,031	2,259,865,119	△ 16,175,088	99.3%
雑収益	22,784,249	32,630,020	△ 9,845,771	69.8%
営業外費用	151,251,223	180,542,722	△ 29,291,499	83.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	128,981,251	148,010,008	△ 19,028,757	87.1%
雑支出	22,269,972	32,532,714	△ 10,262,742	68.5%
経常損益	20,881,127	33,183,436	△ 12,302,309	62.9%
当年度純損益	20,881,127	33,183,436	△ 12,302,309	62.9%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

## 比較損益計算書（北勢沿岸流域／南部処理区）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	1,064,835,770	1,018,007,216	46,828,554	104.6%
維持管理負担金収益	1,064,835,770	1,018,007,216	46,828,554	104.6%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	2,195,260,678	2,133,814,931	61,445,747	102.9%
管渠費	4,832,170	6,354,057	△ 1,521,887	76.0%
ポンプ場費	0	0	0	-
処理場費	822,144,827	769,595,772	52,549,055	106.8%
総係費	23,890,759	22,852,638	1,038,121	104.5%
減価償却費	1,327,337,746	1,334,790,044	△ 7,452,298	99.4%
資産減耗費	17,055,176	222,420	16,832,756	7,668.0%
その他営業費用	0	0	0	-
<b>営業損益</b>	<b>△ 1,130,424,908</b>	<b>△ 1,115,807,715</b>	<b>△ 14,617,193</b>	<b>-</b>
営業外収益	1,278,733,028	1,295,398,380	△ 16,665,352	98.7%
受取利息及び配当金	23	117	△ 94	19.7%
他会計補助金	87,930,000	93,359,000	△ 5,429,000	94.2%
長期前受金戻入	1,180,446,094	1,184,023,917	△ 3,577,823	99.7%
雑収益	10,356,911	18,015,346	△ 7,658,435	57.5%
営業外費用	97,091,921	110,229,185	△ 13,137,264	88.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	86,808,209	93,738,701	△ 6,930,492	92.6%
雑支出	10,283,712	16,490,484	△ 6,206,772	62.4%
<b>経常損益</b>	<b>51,216,199</b>	<b>69,361,480</b>	<b>△ 18,145,281</b>	<b>73.8%</b>
特別利益	0	10,302,105	△ 10,302,105	皆減
その他特別利益	0	10,302,105	△ 10,302,105	皆減
特別損失	0	10,302,105	△ 10,302,105	皆減
その他特別損失	0	10,302,105	△ 10,302,105	皆減
<b>当年度純損益</b>	<b>51,216,199</b>	<b>69,361,480</b>	<b>△ 18,145,281</b>	<b>73.8%</b>

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

## 比較損益計算書（中勢沿岸流域／志登茂川処理区）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	362,127,816	304,504,932	57,622,884	118.9%
維持管理負担金収益	362,127,816	304,504,932	57,622,884	118.9%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	1,248,060,046	1,220,279,293	27,780,753	102.3%
管渠費	825,685	804,781	20,904	102.6%
ポンプ場費	0	0	0	-
処理場費	284,379,165	260,063,703	24,315,462	109.3%
総係費	24,423,789	23,472,632	951,157	104.1%
減価償却費	938,413,020	935,938,177	2,474,843	100.3%
資産減耗費	18,142	0	18,142	皆増
その他営業費用	245	0	245	皆増
営業損益	△ 885,932,230	△ 915,774,361	29,842,131	-
営業外収益	1,027,738,395	998,348,654	29,389,741	102.9%
受取利息及び配当金	24	117	△ 93	20.5%
他会計補助金	121,870,000	98,639,000	23,231,000	123.6%
長期前受金戻入	905,766,307	899,622,749	6,143,558	100.7%
雑収益	102,064	86,788	15,276	117.6%
営業外費用	77,332,189	81,531,417	△ 4,199,228	94.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	77,269,397	81,469,806	△ 4,200,409	94.8%
雑支出	62,792	61,611	1,181	101.9%
経常損益	64,473,976	1,042,876	63,431,100	6,182.3%
特別損失	125,678,370	0	125,678,370	皆増
その他特別損失	125,678,370	0	125,678,370	皆増
当年度純損益	△ 61,204,394	1,042,876	△ 62,247,270	-

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

比較損益計算書（中勢沿岸流域／雲出川左岸処理区） （単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	708,542,507	686,542,658	21,999,849	103.2%
維持管理負担金収益	708,542,507	686,542,658	21,999,849	103.2%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	1,213,171,719	1,195,296,118	17,875,601	101.5%
管渠費	839,831	844,892	△ 5,061	99.4%
ポンプ場費	6,751,712	7,186,245	△ 434,533	94.0%
処理場費	592,146,954	566,794,452	25,352,502	104.5%
総係費	24,414,126	23,499,390	914,736	103.9%
減価償却費	584,969,568	596,971,139	△ 12,001,571	98.0%
資産減耗費	4,049,282	0	4,049,282	皆増
その他営業費用	246	0	246	皆増
<b>営業損益</b>	<b>△ 504,629,212</b>	<b>△ 508,753,460</b>	<b>4,124,248</b>	<b>-</b>
営業外収益	579,379,509	596,718,116	△ 17,338,607	97.1%
受取利息及び配当金	23	117	△ 94	19.7%
他会計補助金	46,852,000	50,141,000	△ 3,289,000	93.4%
長期前受金戻入	527,493,602	532,144,827	△ 4,651,225	99.1%
雑収益	5,033,884	14,432,172	△ 9,398,288	34.9%
営業外費用	39,164,480	52,981,348	△ 13,816,868	73.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	34,220,999	38,576,871	△ 4,355,872	88.7%
雑支出	4,943,481	14,404,477	△ 9,460,996	34.3%
<b>経常損益</b>	<b>35,585,817</b>	<b>34,983,308</b>	<b>602,509</b>	<b>101.7%</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>35,585,817</b>	<b>34,983,308</b>	<b>602,509</b>	<b>101.7%</b>

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

## 比較損益計算書（中勢沿岸流域／松阪処理区）

（単位：円）

科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比率
営業収益	960,104,242	896,783,048	63,321,194	107.1%
維持管理負担金収益	952,981,423	877,596,683	75,384,740	108.6%
その他営業収益	7,122,819	19,186,365	△ 12,063,546	37.1%
営業費用	2,024,950,057	1,984,952,266	39,997,791	102.0%
管渠費	4,570,868	2,324,334	2,246,534	196.7%
ポンプ場費	89,196,300	59,315,899	29,880,401	150.4%
処理場費	673,356,850	626,329,591	47,027,259	107.5%
総係費	24,419,052	23,523,006	896,046	103.8%
減価償却費	1,218,696,254	1,254,103,615	△ 35,407,361	97.2%
資産減耗費	4,106,877	0	4,106,877	皆増
その他営業費用	10,603,856	19,355,821	△ 8,751,965	54.8%
<b>営業損益</b>	<b>△ 1,064,845,815</b>	<b>△ 1,088,169,218</b>	<b>23,323,403</b>	-
営業外収益	1,201,174,522	1,236,750,012	△ 35,575,490	97.1%
受取利息及び配当金	23	117	△ 94	19.7%
他会計補助金	82,263,000	89,136,000	△ 6,873,000	92.3%
長期前受金戻入	1,107,333,889	1,135,268,029	△ 27,934,140	97.5%
雑収益	11,577,610	12,345,866	△ 768,256	93.8%
営業外費用	99,752,360	111,841,024	△ 12,088,664	89.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	87,632,196	98,659,651	△ 11,027,455	88.8%
雑支出	12,120,164	13,181,373	△ 1,061,209	91.9%
<b>経常損益</b>	<b>36,576,347</b>	<b>36,739,770</b>	<b>△ 163,423</b>	<b>99.6%</b>
<b>当年度純損益</b>	<b>36,576,347</b>	<b>36,739,770</b>	<b>△ 163,423</b>	<b>99.6%</b>

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。



## 比較損益計算書（宮川流域／宮川処理区）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
営業収益	674,762,737	687,135,722	△ 12,372,985	98.2%
維持管理負担金収益	674,762,737	687,135,722	△ 12,372,985	98.2%
その他営業収益	0	0	0	-
営業費用	1,616,276,289	1,834,824,834	△ 218,548,545	88.1%
管渠費	3,709,192	2,768,291	940,901	134.0%
ポンプ場費	0	0	0	-
処理場費	557,158,068	544,753,231	12,404,837	102.3%
総係費	24,418,949	23,500,792	918,157	103.9%
減価償却費	1,030,919,523	1,263,802,520	△ 232,882,997	81.6%
資産減耗費	70,311	0	70,311	皆増
その他営業費用	246	0	246	皆増
営業損益	△ 941,513,552	△ 1,147,689,112	206,175,560	-
営業外収益	1,105,422,073	1,338,019,658	△ 232,597,585	82.6%
受取利息及び配当金	24	117	△ 93	20.5%
他会計補助金	145,191,000	151,477,000	△ 6,286,000	95.9%
長期前受金戻入	950,132,996	1,163,622,784	△ 213,489,788	81.7%
雑収益	10,098,053	22,919,757	△ 12,821,704	44.1%
営業外費用	137,833,285	134,178,224	3,655,061	102.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	127,874,240	134,116,179	△ 6,241,939	95.3%
雑支出	9,959,045	62,045	9,897,000	16,051.3%
経常損益	26,075,236	56,152,322	△ 30,077,086	46.4%
当年度純損益	26,075,236	56,152,322	△ 30,077,086	46.4%

（注）本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

## 2 比較貸借対照表

比較貸借対照表（流域下水道事業）

（単位：円）

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固定資産	231,872,966,004	98.2%	232,637,722,232	98.8%	△ 764,756,228	99.7%
有形固定資産	231,857,571,051	98.2%	232,616,612,251	98.8%	△ 759,041,200	99.7%
土地	24,051,677,294	10.2%	24,177,355,664	10.3%	△ 125,678,370	99.5%
建物	11,289,210,978	4.8%	11,534,431,159	4.9%	△ 245,220,181	97.9%
構築物	169,217,570,786	71.6%	173,178,041,607	73.6%	△ 3,960,470,821	97.7%
機械及び装置	19,008,305,201	8.0%	20,230,053,658	8.6%	△ 1,221,748,457	94.0%
車両運搬具	5,746,143	0.0%	3,010,813	0.0%	2,735,330	190.9%
工具、器具及び備品	79,742,497	0.0%	92,172,194	0.0%	△ 12,429,697	86.5%
建設仮勘定	8,205,318,152	3.5%	3,401,547,156	1.4%	4,803,770,996	241.2%
無形固定資産	15,394,953	0.0%	21,109,981	0.0%	△ 5,715,028	72.9%
地上権	44,947	0.0%	2,509,977	0.0%	△ 2,465,030	1.8%
ソフトウエア	15,350,006	0.0%	18,600,004	0.0%	△ 3,249,998	82.5%
流動資産	4,346,979,352	1.8%	2,724,559,079	1.2%	1,622,420,273	159.5%
現金預金	3,171,250,644	1.3%	1,547,012,998	0.7%	1,624,237,646	205.0%
未収金	1,168,719,556	0.5%	1,170,543,846	0.5%	△ 1,824,290	99.8%
前払費用	5,418	0.0%	0	-	5,418	皆増
その他流動資産	7,003,734	0.0%	7,002,235	0.0%	1,499	100.0%
<b>資産合計</b>	<b>236,219,945,356</b>	<b>100.0%</b>	<b>235,362,281,311</b>	<b>100.0%</b>	<b>857,664,045</b>	<b>100.4%</b>
固定負債	35,864,029,642	15.2%	36,989,444,560	15.7%	△ 1,125,414,918	97.0%
企業債	35,864,029,642	15.2%	36,989,444,560	15.7%	△ 1,125,414,918	97.0%
流動負債	6,180,321,069	2.6%	4,814,625,001	2.0%	1,365,696,068	128.4%
企業債	3,013,914,918	1.3%	3,073,740,735	1.3%	△ 59,825,817	98.1%
未払金	2,873,802,902	1.2%	1,133,233,864	0.5%	1,740,569,038	253.6%
引当金	9,624,000	0.0%	9,402,000	0.0%	222,000	102.4%
賞与引当金	9,624,000	0.0%	9,402,000	0.0%	222,000	102.4%
維持管理負担金繰越金	266,031,093	0.1%	588,245,530	0.2%	△ 322,214,437	45.2%
その他流動負債	16,948,156	0.0%	10,002,872	0.0%	6,945,284	169.4%
繰延収益	164,198,287,804	69.5%	163,690,035,241	69.5%	508,252,563	100.3%
長期前受金	164,198,287,804	69.5%	163,690,035,241	69.5%	508,252,563	100.3%
<b>負債合計</b>	<b>206,242,638,515</b>	<b>87.3%</b>	<b>205,494,104,802</b>	<b>87.3%</b>	<b>748,533,713</b>	<b>100.4%</b>
資本金	9,694,471,480	4.1%	9,619,103,610	4.1%	75,367,870	100.8%
剰余金	20,282,835,361	8.6%	20,249,072,899	8.6%	33,762,462	100.2%
資本剰余金	19,673,832,076	8.3%	19,673,832,076	8.4%	0	100.0%
国庫補助金	12,329,895,844	5.2%	12,329,895,844	5.2%	0	100.0%
工事負担金	5,856,847,373	2.5%	5,856,847,373	2.5%	0	100.0%
他会計補助金	1,353,324,525	0.6%	1,353,324,525	0.6%	0	100.0%
受贈財産評価	133,764,334	0.1%	133,764,334	0.1%	0	100.0%
利益剰余金	609,003,285	0.3%	575,240,823	0.2%	33,762,462	105.9%
当年度未処分利益剰余金	609,003,285	0.3%	575,240,823	0.2%	33,762,462	105.9%
<b>資本合計</b>	<b>29,977,306,841</b>	<b>12.7%</b>	<b>29,868,176,509</b>	<b>12.7%</b>	<b>109,130,332</b>	<b>100.4%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>236,219,945,356</b>	<b>100.0%</b>	<b>235,362,281,311</b>	<b>100.0%</b>	<b>857,664,045</b>	<b>100.4%</b>

（注）構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

令和4年度三重県公営企業会計  
(流域下水道事業) 決算審査意見書

令和5年9月

三重県監査委員事務局  
〒514-0004 津市栄町1丁目954番地  
電話(059)224-2924